

個人型確定拠出年金制度の概況

平成18年10月10日

国民年金基金連合会

<http://www.npfa.or.jp/>

1. 確定拠出年金制度の概要

1. 対象者及び拠出限度額

(1)企業型年金(企業拠出のみ)・・・企業の従業員	確定給付型を実施している企業	月 23,000円
	確定給付型を実施していない企業	月 46,000円
(2)個人型年金・・・自営業者等		月 68,000円
	企業の従業員(年金について企業の支援ない場合)	月 18,000円

○年齢は60歳未満の者

2. 運用

- (1)加入者が運用指図を行う。
- (2)運用商品は、預貯金、公社債、投資信託、株式、信託、保険商品等
- (3)3つ以上の商品を選択肢として提示する、最低一つの元本確保型商品を加える等の基準を設定。

3. 転職の場合の年金資産の移換

- (1)資産残高(掛金と運用収益の合計額)は、個々の加入者ごとに記録管理。
- (2)加入者が転職した場合には、転職先の制度に年金資産を移換。

4. 給付

- (1)老齢給付金、障害給付金、死亡一時金。老齢、障害は年金又は一時金として受給可。
- (2)制度に加入し得ない者となったときは、拠出期間3年以下又は資産が50万円以下の場合に、脱退一時金受給可。
- (3)老齢給付金については、最初の拠出から10年以上経過している場合は、60歳から受給可。10年経過していない場合でも遅くとも65歳から受給可。

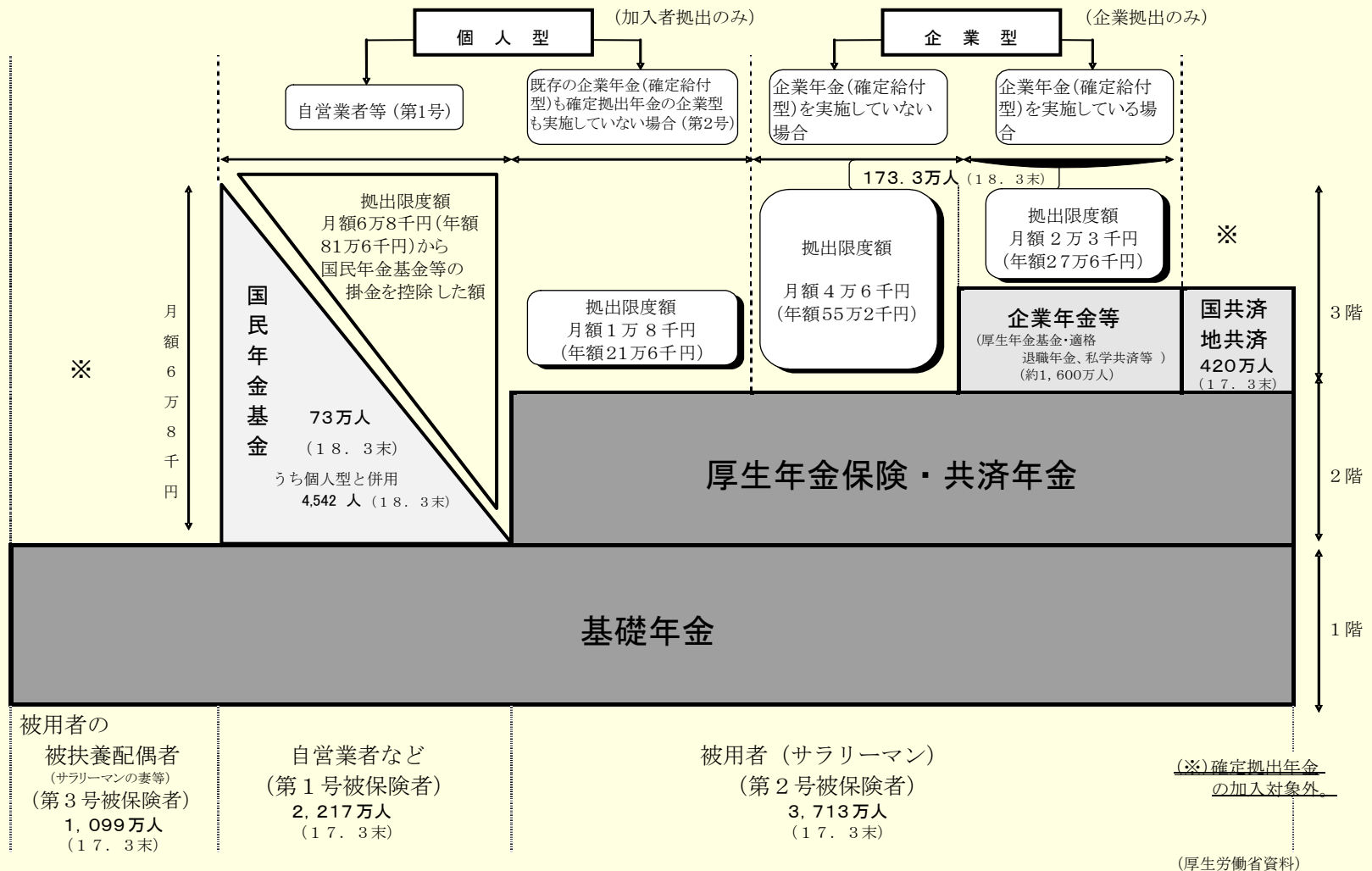
5. 加入者保護

- 企業など制度関係者の忠実義務や行為準則等を定め、加入者保護を図る。

6. 税制

- (1)拠出段階 加入者の拠出は所得控除、企業の拠出は損金算入。
- (2)運用段階 年金資産に特別法人税課税(平成19年度まで凍結)
- (3)給付段階 年金の場合は、公的年金等控除適用。一時金の場合は退職所得課税を適用。

2. 確定拠出年金の対象者・拠出限度額と既存の年金制度への加入の関係



3. 個人型確定拠出年金の概況

加入者	71,294人
（うち	第1号 30,644人
	第2号 40,650人
運用指図者	47,124人
登録事業所	36,716事業所
運営管理機関	160社

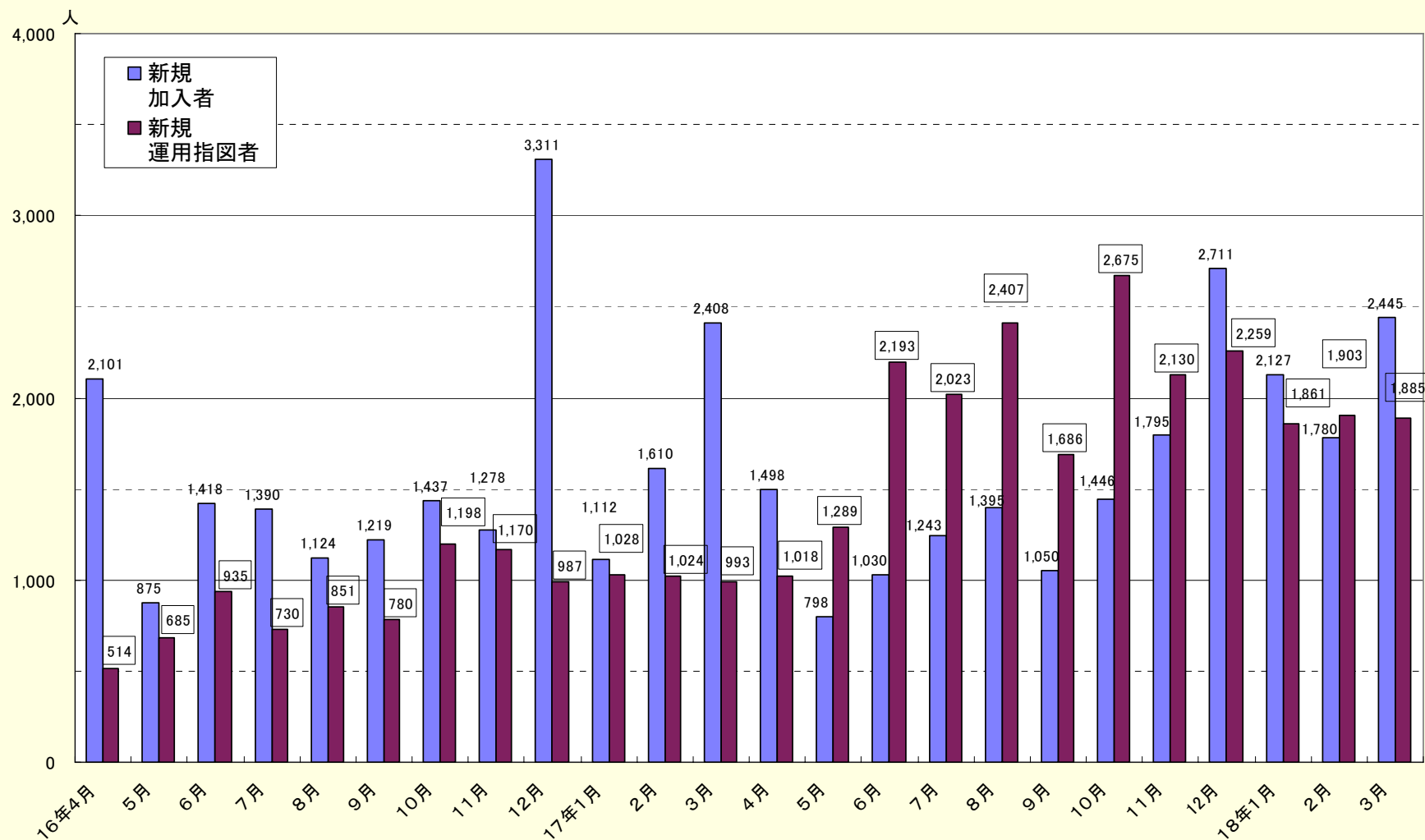
（平成18年8月末現在）

（参考）企業型年金の状況

（平成18年8月末現在）

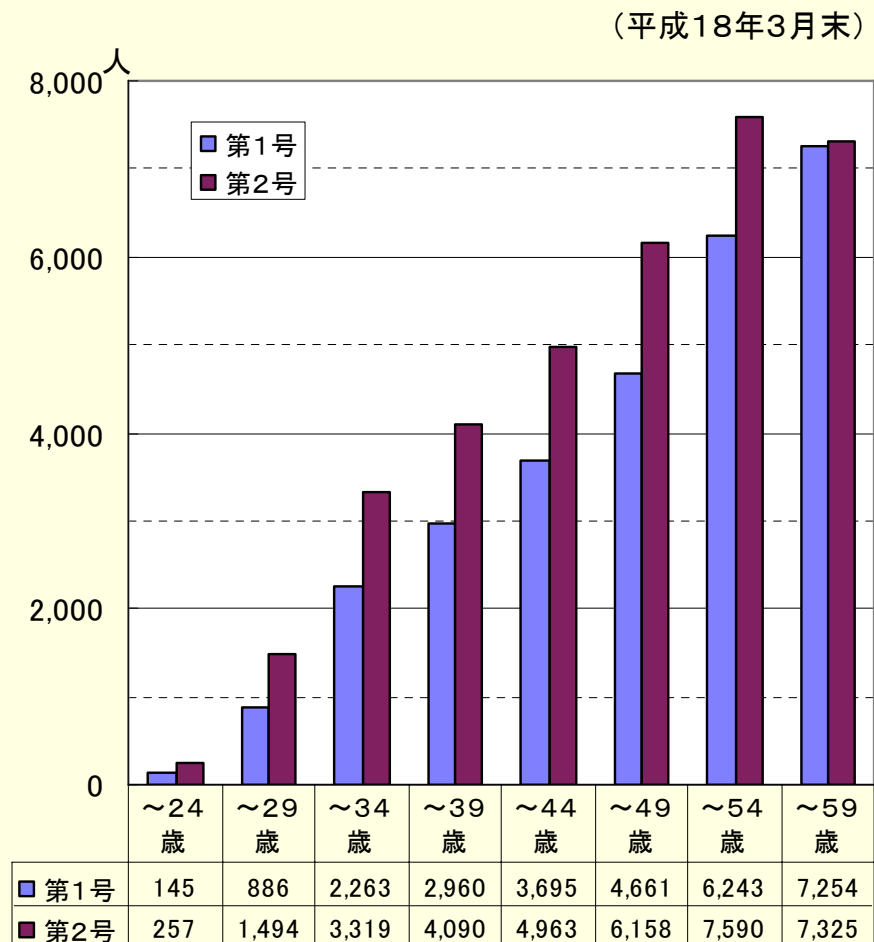
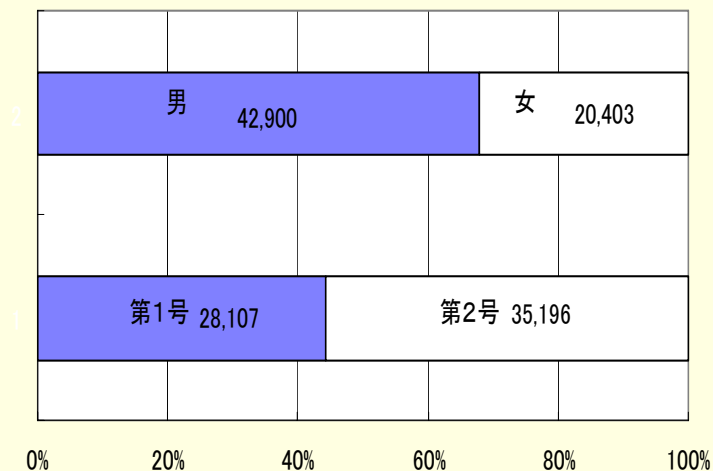
承認規約数	1,993件
加入者数	約199.2万人（速報値）
実施事業主数	7,298社

5. 新規加入者と運用指図者の推移



6. 加入者の状況(1)

加入者の男女比は概ね2対1。年齢階層別では、45歳以上が全体の62%を占めている。



7. 加入者の状況(2) — 掛金額別現存加入者数

(平成18年3月末)

第1号加入者		第2号加入者								
掛金額 (円)	(人)	掛金額 (円)	(人)							
5,000～9,000	6,803	5,000～9,000	8,208							
10,000～14,000	8,605	10,000～14,000	10,236							
15,000～19,000	1,490	15,000～18,000	16,752							
20,000～24,000	2,961	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">掛金額平均</td> </tr> <tr> <td>1号加入者</td> <td>21,637円</td> </tr> <tr> <td>2号加入者</td> <td>12,053円</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>16,308円</td> </tr> </table>	掛金額平均		1号加入者	21,637円	2号加入者	12,053円	全体	16,308円
掛金額平均										
1号加入者	21,637円									
2号加入者	12,053円									
全体	16,308円									
25,000～29,000	583									
30,000～34,000	2,229									
35,000～39,000	190									
40,000～44,000	356									
45,000～49,000	118									
50,000～54,000	1,404									
55,000～59,000	110									
60,000～64,000	240									
65,000～68,000	3,018									
計	28,107	計	35,196							

- 掛金額別の加入者の分布をみると、第1号加入者では、19,000円以下が全体の約60%を占める一方、65,000円以上も約11%近くを占めている。
- 第2号加入者では、15,000円以上が全体の約48%となっている。

8. 加入者の状況(3) 一年齢階層別掛金額別現存加入者数

年齢別加入者掛金額分布(第1号加入者)

(平成18年3月末現在)

掛金額(円) \ 年齢	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	計
5,000～9,000	484 (46.9%)	1,710 (32.7%)	2,087 (25.0%)	2,522 (18.7%)	6,803 (24.2%)
10,000～19,000	359 (34.8%)	1,914 (36.6%)	3,057 (36.6%)	4,765 (35.3%)	10,095 (35.9%)
20,000～29,000	89 (8.6%)	543 (10.4%)	1,009 (12.1%)	1,903 (14.1%)	3,544 (12.6%)
30,000～39,000	35 (3.4%)	342 (6.5%)	666 (8.0%)	1,376 (10.2%)	2,419 (8.6%)
40,000～49,000	5 (0.5%)	65 (1.2%)	142 (1.7%)	262 (1.9%)	474 (1.7%)
50,000～59,000	17 (1.6%)	149 (2.9%)	410 (4.9%)	938 (6.9%)	1,514 (5.4%)
60,000～68,000	42 (4.1%)	500 (9.6%)	985 (11.8%)	1,731 (12.8%)	3,258 (11.6%)
合計	1,031 (100%)	5,223 (100%)	8,356 (100%)	13,497 (100%)	28,107 (100%)

- 加入者の掛金額の年齢階層別分布をみると、第1号加入者については、年齢と掛金額との間に必ずしも相関関係はみられない。

年齢別加入者掛金額分布(第2号加入者)

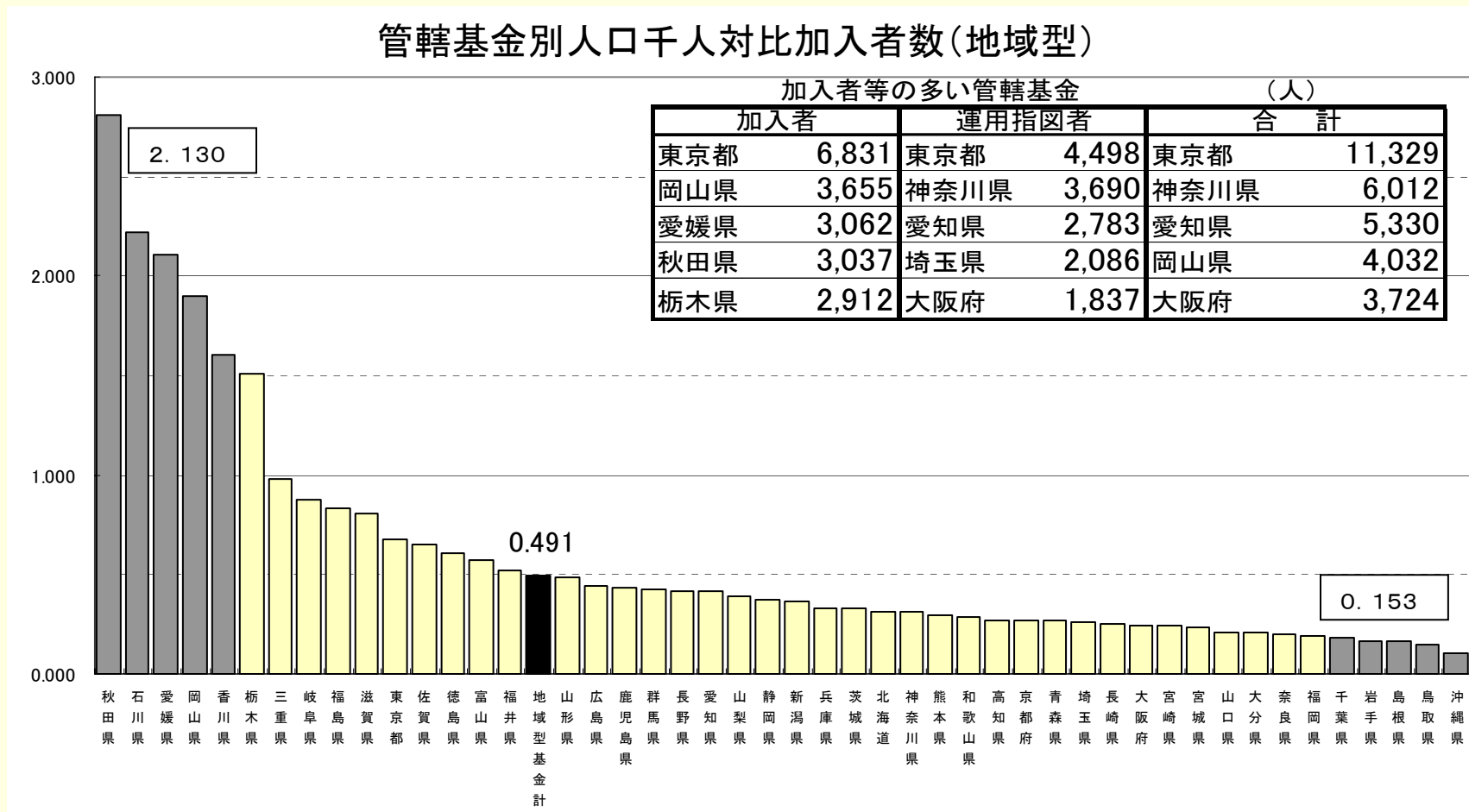
(平成18年3月末現在)

掛金額(円) \ 年齢	～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	計
5,000～9,000	841 (48.0%)	2,427 (32.8%)	2,642 (23.8%)	2,298 (15.4%)	8,208 (23.3%)
10,000～14,000	521 (29.8%)	2,345 (31.7%)	3,249 (29.2%)	4,121 (27.6%)	10,236 (29.1%)
15,000～18,000	389 (22.2%)	2,637 (35.6%)	5,230 (47.0%)	8,496 (57.0%)	16,752 (47.6%)
合計	1,751 (100%)	7,409 (100%)	11,121 (100%)	14,915 (100%)	35,196 (100%)

- 第2号加入者については、年齢が若いほど、掛金額が低い者の割合が高い。

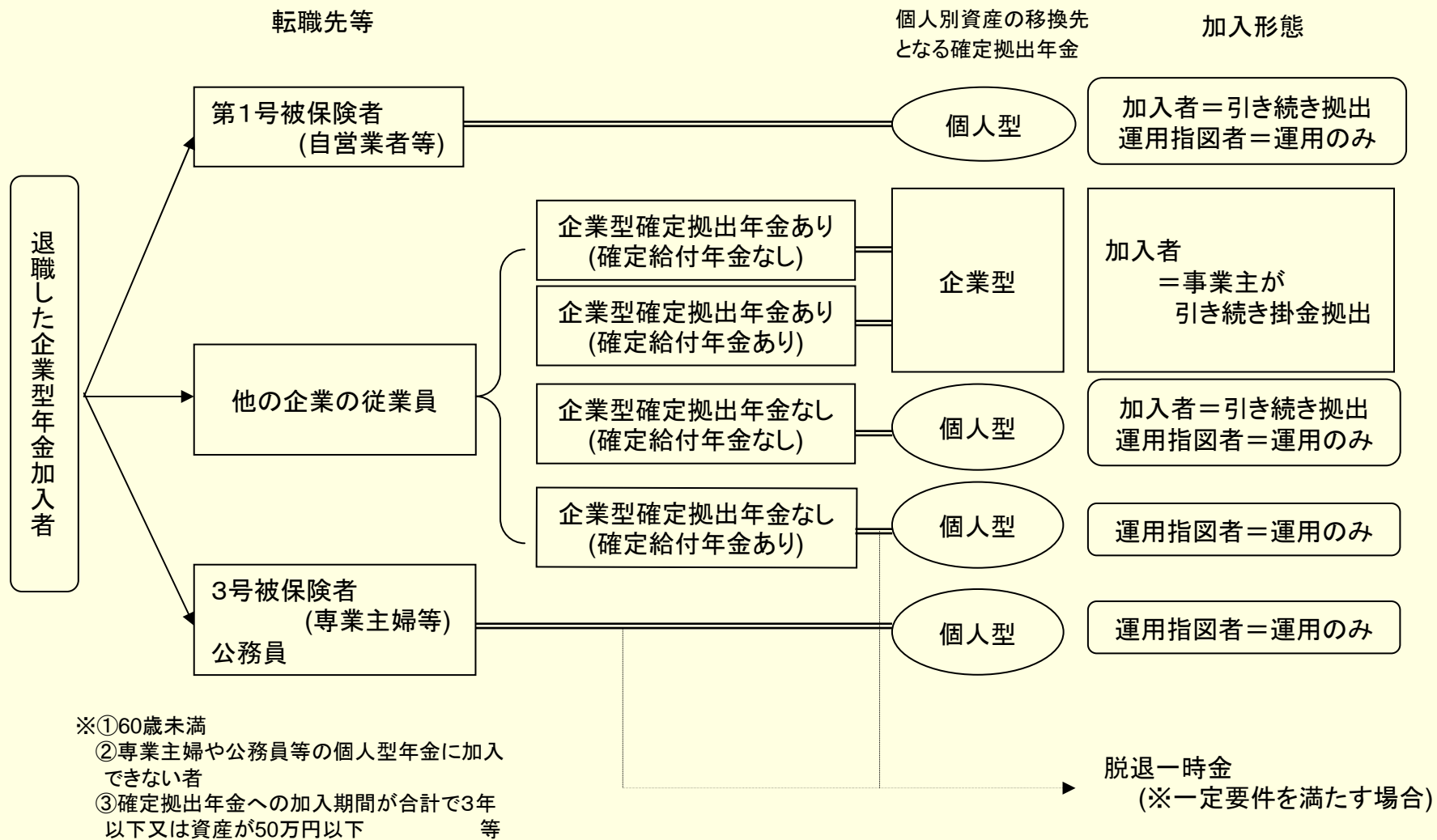
9. 加入者の状況(4) ー地域別加入者数

○ 各都道府県の人口千人対比の個人型年金加入者数は下表のとおりであり、都道府県毎の格差が大きく、上位5県の平均と下位5県の平均の差は13.9倍になっている。



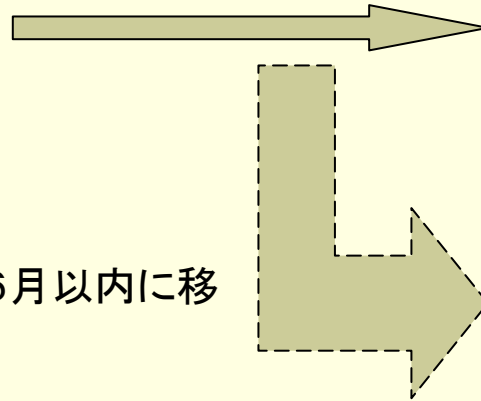
※ 18年3月末現在。人口は16年10月推計人口。

10. 確定拠出年金制度のポータビリティ



11. 自動移換について

転退職等により、企業型年金の加入資格を喪失した者



個人型等への資産移換手続が必要
(加入者又は運用指図者)

資格喪失日の月の翌月から6月以内に移換手続が行われない場合

国民年金基金連合会に資産が自動的に移換

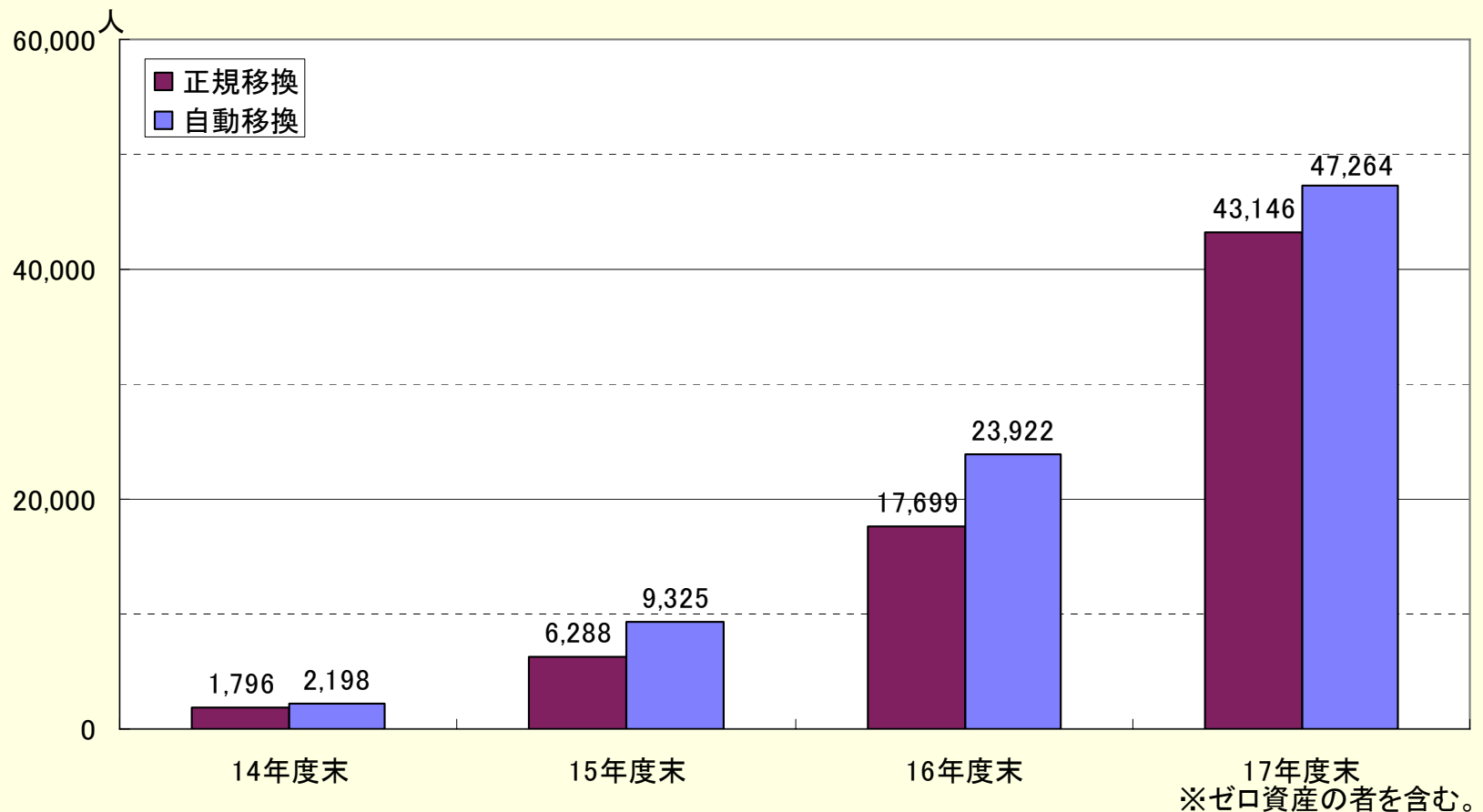
問題点

- ・年金給付が受けられない。
- ・自らの資産が運用できない。
- ・加入者等期間に算入されない。

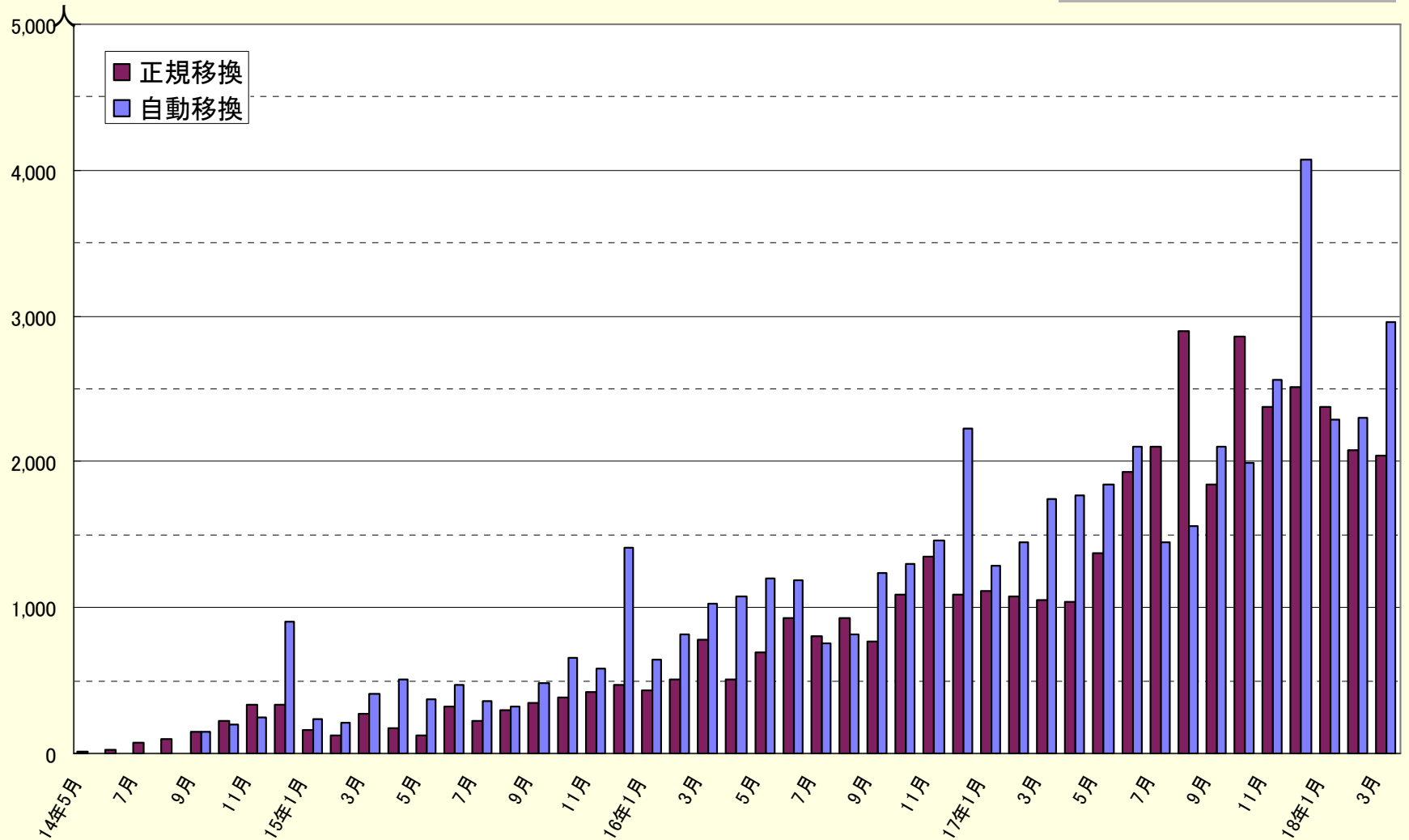
- ・本人への通知(企業型RK、国基連)
- ・手数料の徴収(特定運営管理機関)
- ・記録の移換受け・記録管理(特定運営管理機関)
- ・資産の管理(国基連)

12. 正規移換者、自動移換者の推移(1)

企業型確定拠出年金制度加入者の増加に対応して、企業型の資格を喪失した後も、個人型等への加入等手続を取らない自動移換者の数が急増しており、平成18年3月末現在では、第2号加入者数を大きく上回る数となっている。



13. 正規移換者、自動移換者の推移(2)

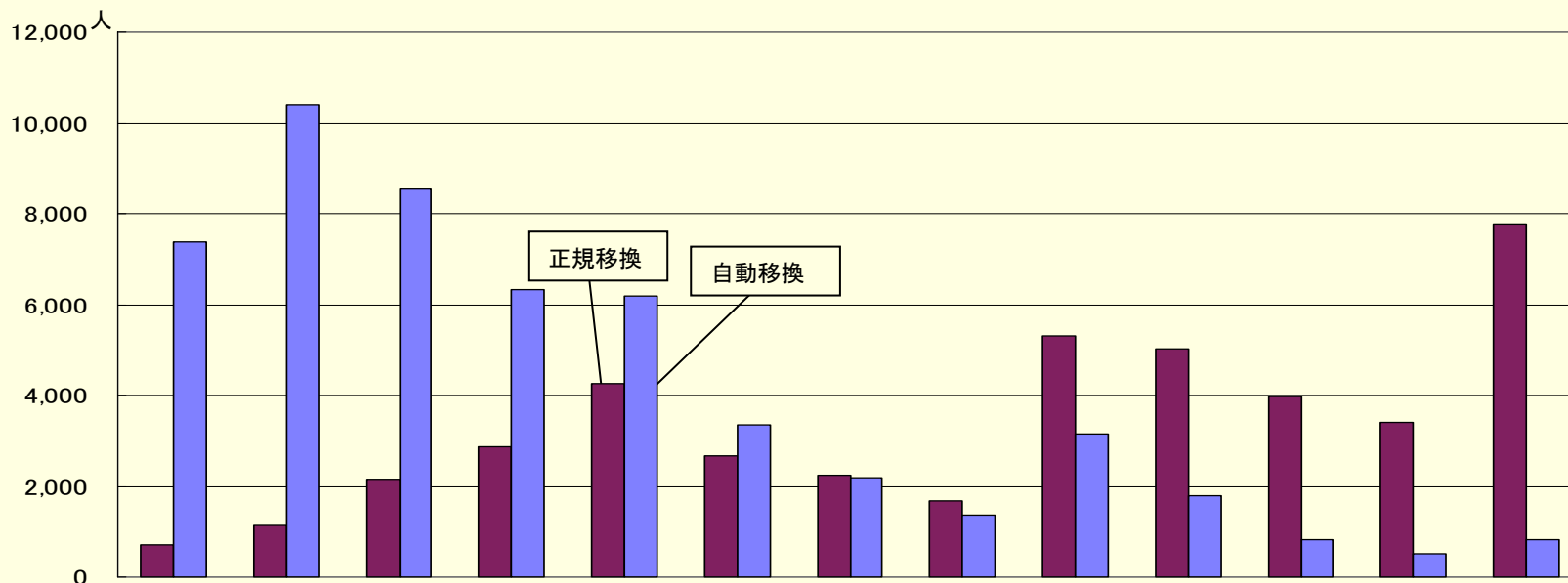


※ 正規移換者数は移換依頼した数。

14. 移換資産階層別正規移換者、自動移換者数

正規移換者及び自動移換者の資産別分布をみると、正規移換者では、資産50万円超の者が、約59%(うち、100万円超の者が約47%)を占めている。一方、自動移換者では、10万円以下が約62%(うち、1.5万円以下が約34%)を占めている。

(平成18年3月末)



		0円	~1.5万円	~5万円	~10万円	~20万円	~30万円	~40万円	~50万円	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	400万円超	合計
正規移換	人数	702人	1,146人	2,140人	2,866人	4,242人	2,666人	2,230人	1,662人	5,318人	5,035人	3,960人	3,395人	7,784人	43,146人
	構成比	1.6%	2.7%	5.0%	6.6%	9.8%	6.2%	5.2%	3.9%	12.3%	11.7%	9.2%	7.9%	18.0%	100%
自動移換	人数	7,362人	10,374人	8,545人	6,326人	6,182人	3,359人	2,178人	1,372人	3,136人	1,784人	817人	523人	811人	52,769人
	構成比	14.0%	19.7%	16.2%	12.0%	11.7%	6.4%	4.1%	2.6%	5.9%	3.4%	1.5%	1.0%	1.5%	100%
	同(除<資産額0)		(22.8%)	(18.8%)	(13.9%)	(13.6%)	(7.4%)	(4.8%)	(3.0%)	(6.9%)	(3.9%)	(1.8%)	(1.2%)	(1.8%)	(100.0%)

15. 給付の状況

① 給付の種類

(平成18年3月末)

給	付	受給者数(人)	給付金額(千円)
老齢給付金	年金	137	69,411
	一時金	342	1,959,543
障害給付金	年金	2	922
	一時金	24	49,507
死亡一時金(個人型)		94	131,983
死亡一時金(特定)		46	52,090

注)「死亡一時金(個人型)」は、個人型年金加入者または運用指図者に関する給付である。
「死亡一時金(特定)」は、法83条の「その他の者」の死亡に関して支払われるものである。

② 脱退一時金

区 分	受給者数(人)	給付金額(千円)
企業型年金の資格喪失によるもの	4,705	891,969
個人型年金の資格喪失によるもの	1,070	223,368

19. 運用の状況(1)

運営管理機関が、加入者等に提示している商品数は、のべ、2,057本となっており、このうち、預貯金など元本確保型が557本、投資信託などその他の商品が1,500本となっている。1運営管理機関当たりでは、元本確保型が3.5本、その他が9.4本となっている。

元本確保型		557	(平成18年3月末)
	預貯金	531	
	金融債	1	
	生命保険・簡易保険	14	
	損害保険	11	
その他の商品		1,500	
	投資信託	1,499	
	共済	1	
合計		2,057	

運営管理機関1機関当たりの商品提示数

元本確保型	3.5
その他	9.4
合計	12.9

20. 運用の状況(2)－1

- 加入者及び運用指図者の総資産額は、加入者数等の伸びにより、大幅に増加。商品別では、生保、損保、投信が平均を上回る伸び。

【加入者】

【運用指図者】

(単位:資産額:百万円、人数:人)

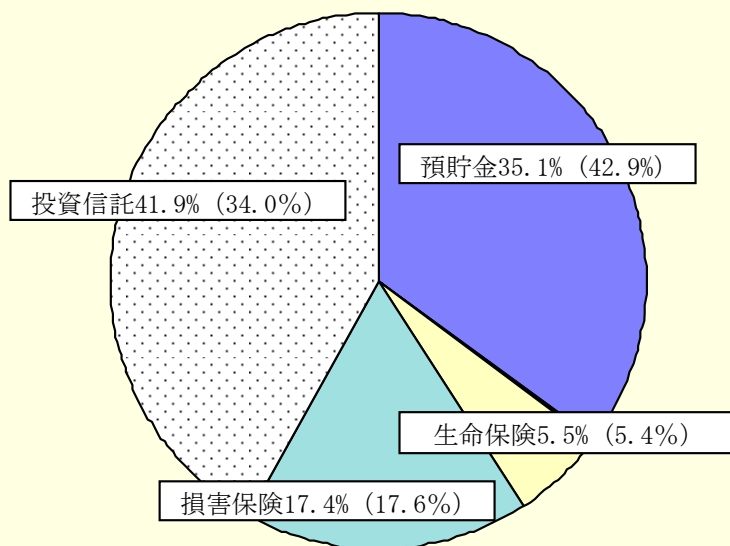
運用商品			平成15年度	平成16年度	平成17年度	運用商品			平成15年度	平成16年度	平成17年度
元本確保型商品	預貯金	資産額	3,339	6,842	12,106	預貯金	資産額	12,995	21,989	42,412	
		人数	13,753	20,672	27,419		人数	4,776	12,393	28,050	
	金融債	資産額	5	17	32	金融債	資産額	0	12	29	
		人数	64	104	134		人数	0	2	11	
	生命保険・簡易保険	資産額	242	859	1,883	生命保険・簡易保険	資産額	897	3,959	8,296	
		人数	213	1,016	2,153		人数	561	2,324	5,426	
損害保険	資産額	1,188	2,809	5,996	損害保険	資産額	214	958	4,220		
	人数	7,749	13,319	19,356		人数	426	1,348	3,582		
小計	資産額	4,774	10,527	20,017	小計	資産額	14,106	26,918	54,957		
	人数	21,779	35,111	49,062		人数	5,763	16,067	37,069		
その他	投資信託	資産額	2,298	5,424	14,430	投資信託	資産額	3,366	7,492	26,071	
		人数	20,828	34,752	57,895		人数	3,502	10,645	31,089	
	共済	資産額	1	4	6	共済	資産額	0	0	1	
		人数	27	40	48		人数	0	1	7	
	小計	資産額	2,299	5,428	14,436	小計	資産額	3,366	7,492	26,072	
		人数	20,855	34,792	57,943		人数	3,502	10,646	31,096	
合計	資産額	7,073	15,955	34,453	合計	資産額	17,472	34,410	81,029		
	人数	42,634	69,903	107,005		人数	9,265	26,713	68,165		
現存加入者数			28,225	46,066	63,303	現存運用指図者数			5,783	15,545	36,146
加入者1人当たり資産額			251千円	346千円	544千円	運用指図者1人当たり資産額			3,021千円	2,214千円	2,242千円

注) 1人の加入者・運用指図者が複数の商品を選択しうるので、人数の合計は、加入者・運用指図者現存数と一致しない。
また、金額には、待機資金は含まれない。

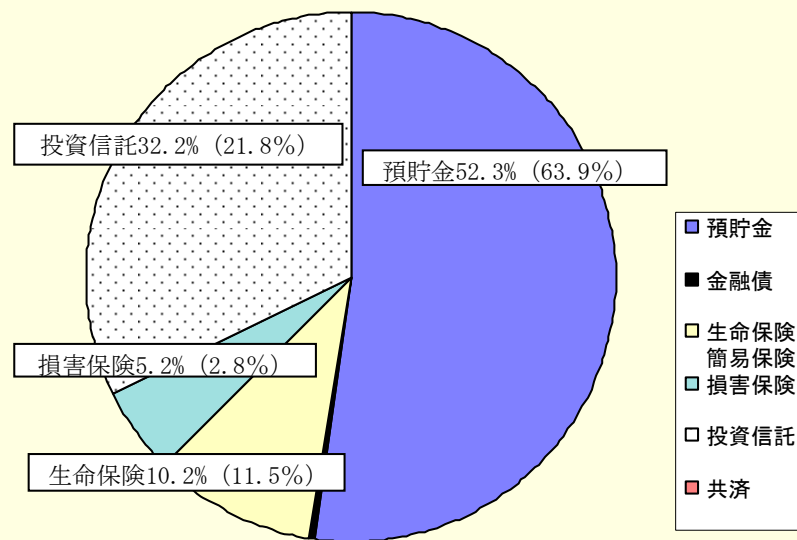
21. 運用の状況(2)－2

- 加入者が選択した運用商品は、資産額で見ると、預貯金など元本確保型商品が6割近くを占めている。また、運用指図者が選択した商品は、預貯金が2分の1以上を占めるなど、元本確保型が3分の2以上を占めている。前年との比較で見ると、預貯金のシェアが低下している。

【加入者】商品別シェア(18年3月末)



【運用指図者】商品別シェア(18年3月末)



()内は17年3月末